

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
【会社名】	株式会社サトー商会
【英訳名】	Satoh&Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古山 眞佐夫
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区扇町五丁目6番22号
【電話番号】	022(236)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤原 督大
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区扇町五丁目6番22号
【電話番号】	022(236)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤原 督大
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期連結 累計期間	第74期 第2四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (千円)	18,518,512	20,765,506	38,851,600
経常利益 (千円)	402,722	731,678	1,004,322
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	268,125	498,897	628,016
四半期包括利益又は包括 利益 (千円)	275,029	477,573	624,307
純資産額 (千円)	24,222,688	23,980,203	23,627,859
総資産額 (千円)	31,659,119	32,739,018	31,313,018
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	29.99	59.82	71.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.5	73.2	75.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	526,309	695,814	809,733
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	255,288	830,661	99,457
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	134,587	125,439	1,079,082
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	11,885,316	11,119,790	11,380,076

回次	第73期 第2四半期連結 会計期間	第74期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年 7月1日 至2021年 9月30日	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.52	31.11

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続いておりましたが、生活様式の変化やワクチンの普及もあり行動制限の緩和により外出機会の増加で人流も回復し、経済活動は以前の状態に戻りつつあります。しかしながら、円安の進行による為替の影響や長期化しているロシア・ウクライナ情勢等によるエネルギー価格及び原材料価格の高騰は当面収まらないと思われ、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと当社グループは、「会社の堅実な運営発展」と「社員の豊かな生活増進」を経営理念とし、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えて原点に立ち返り、2022年度経営方針「市場の深耕拡大」をスローガンとし、顧客訪問と現場フォローの率先垂範を実行するとともに、業種別のサービス力と商品力の強化を行い、営業体制の強化を最優先に市場占有率向上にむけて取り組んでおります。また、お客様により良い商品と最善のサービスを提供できるよう定期的な抗原検査の実施やワクチン接種の推進など従業員の健康管理についても全社で取り組んでまいりました。その結果、コロナ前の経営数値への改善には至っていないものの、回復傾向は明確になってきております。

この結果、売上高207億65百万円(前年同四半期比12.1%増)、営業利益は6億48百万円(同112.2%増)、経常利益は7億31百万円(同81.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億98百万円(同86.1%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、行動制限の緩和による人流の回復、各種イベントの再開により、特に観光関係を中心に回復したことで特に、製菓業種、外食業種、弁当業種が大きく伸張り、前年同期の売上高を上回ることが出来ました。また、お客様への更なる深耕を図るために、3年ぶりに展示会並びに提案会を開催したほか、業種・業態の枠を越えた人手不足対策商品、省力化商品等の利便性に優れた商品の提案など、積極的な営業活動に取り組んでまいりました。

この結果、売上高179億80百万円(前年同四半期比12.1%増)、セグメント利益(営業利益)は7億91百万円(同48.3%増)となりました。

小売業部門におきましては、行動制限が緩和され外出機会も増加したことから、消費マインドの回復もみられ、主要顧客である中小飲食店やイベント業者も緩やかに回復をしております。7月には、直営店舗として、宮城県仙南地区初出店となる大河原店をオープンし、近隣はもとより仙南地区の飲食業のお客様、一般のお客様からも好評を得ております。またツルハドラッグ店舗内店舗として、4月、6月、7月に各月1店舗ずつ出店し、当社の認知度の向上、新規顧客を獲得するなど販路拡大に貢献しています。コロナ禍以降拡大しているテイクアウト形態の飲食業のお客様に向けてのテイクアウト用品や商材の充実化を図ることで新たな来店動機のカテゴリーの育成を行い固定客の獲得に注力しております。また、昨年度に行ったシステムリプレイスにより、店舗作業の効率化を推進し、コスト削減に努めてまいりました。

この結果、売上高27億85百万円(前年同四半期比12.7%増)、セグメント利益(営業利益)は1億73百万円(同73.9%増)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の販売実績を業種別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前年同四半期比(%)
卸売業部門		
製菓業種 (千円)	3,328,383	109.0
弁当給食業種 (千円)	2,009,965	116.9
事業所給食業種 (千円)	1,626,918	101.8
メディカル給食業種 (千円)	2,440,892	105.8
学校給食業種 (千円)	1,698,496	94.5
外食業種 (千円)	3,016,669	149.4
惣菜業種 (千円)	3,336,984	109.6
その他 (千円)	522,139	103.4
計 (千円)	17,980,450	112.1
小売業部門 (千円)	2,785,055	112.7
合計 (千円)	20,765,506	112.1

(注) 小売業部門の業種別は該当ありません。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ14億26百万円増加し、327億39百万円となりました。これは主に、有価証券の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ10億73百万円増加し、87億58百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ3億52百万円増加し、239億80百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益、並びに株主配当金支払のための利益剰余金取崩しによるものであります。

この結果、自己資本比率は73.2%(前連結会計年度末75.5%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ2億60百万円減少し、111億19百万円(前年同四半期118億85百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は6億95百万円(前年同四半期5億26百万円の獲得)となりました。これは主に、仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8億30百万円(前年同四半期2億55百万円の使用)となりました。これは主に、譲渡性預金の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億25百万円(前年同四半期1億34百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

商品仕入実績

当第2四半期連結累計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前年同四半期比(%)
卸売業部門		
調理冷食 (千円)	4,671,506	115.1
製菓材料 (千円)	2,489,726	117.6
水産品 (千円)	1,467,108	126.2
農産品 (千円)	1,862,211	112.3
畜産品 (千円)	954,346	128.1
調味料その他(千円)	3,080,928	113.5
計 (千円)	14,525,827	116.6
小売業部門 (千円)	1,986,276	118.2
合計 (千円)	16,512,103	116.8

受注実績

該当事項はありません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績を商品別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前年同四半期比(%)
卸売業部門		
調理冷食 (千円)	5,987,490	111.9
製菓材料 (千円)	2,964,976	114.2
水産品 (千円)	1,807,035	113.2
農産品 (千円)	2,423,764	107.2
畜産品 (千円)	1,096,807	116.8
調味料その他(千円)	3,700,376	112.1
計 (千円)	17,980,450	112.1
小売業部門 (千円)	2,785,055	112.7
合計 (千円)	20,765,506	112.1

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,024,000
計	23,024,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,152,640	9,152,640	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	9,152,640	9,152,640	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	—	9,152,640	—	1,405,800	—	1,441,680

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
(株)サトー興産	仙台市宮城野区扇町五丁目6-22	1,996	23.9
サトー商会取引先持株会	仙台市宮城野区扇町五丁目6-22	981	11.8
(株)サトー商会社員持株会	仙台市宮城野区扇町五丁目6-22	276	3.3
光通信(株)	東京都豊島区西池袋一丁目4-10	273	3.3
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	218	2.6
(株)七十七銀行 (常任代理人 (株)日本カストディ 銀行)	仙台市青葉区中央三丁目3-20 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	216	2.6
佐藤 正之	仙台市太白区	205	2.5
高橋 恵美子	仙台市泉区	198	2.4
上岡 康子	仙台市泉区	184	2.2
日東ベスト(株)	山形県寒河江市幸町4-27	178	2.1
計	—	4,729	56.7

(注) 上記のほか、自己株式が812千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 812,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,335,000	83,350	—
単元未満株式	普通株式 5,440	—	—
発行済株式総数	9,152,640	—	—
総株主の議決権	—	83,350	—

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)サトー商会	仙台市宮城野区扇町 五丁目6-22	812,200	—	812,200	8.9
計	—	812,200	—	812,200	8.9

(注) 上記のほか、単元未満株式41株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,780,076	1,719,790
受取手形及び売掛金	4,094,851	4,717,602
有価証券	10,600,000	11,500,000
商品	2,206,449	2,627,541
その他	409,107	427,874
貸倒引当金	21,517	24,606
流動資産合計	19,068,968	20,968,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,479,790	1,494,650
土地	3,589,079	3,589,079
その他（純額）	727,898	732,291
有形固定資産合計	5,796,767	5,816,021
無形固定資産	216,699	197,862
投資その他の資産		
投資有価証券	4,668,094	4,140,281
その他	1,566,873	1,621,410
貸倒引当金	4,384	4,761
投資その他の資産合計	6,230,582	5,756,931
固定資産合計	12,244,050	11,770,815
資産合計	31,313,018	32,739,018
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,157,588	6,090,844
短期借入金	683,000	683,000
未払法人税等	147,000	238,000
賞与引当金	359,010	381,500
災害損失引当金	79,749	47,756
その他	905,155	959,902
流動負債合計	7,331,504	8,401,004
固定負債		
役員退職慰労引当金	221,610	217,841
退職給付に係る負債	55,222	54,607
資産除去債務	47,713	57,669
その他	29,108	27,692
固定負債合計	353,654	357,811
負債合計	7,685,158	8,758,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,744	1,441,744
利益剰余金	21,708,541	22,082,331
自己株式	999,005	999,127
株主資本合計	23,557,079	23,930,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,136	23,889
退職給付に係る調整累計額	27,643	25,565
その他の包括利益累計額合計	70,779	49,454
純資産合計	23,627,859	23,980,203
負債純資産合計	31,313,018	32,739,018

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	18,518,512	20,765,506
売上原価	14,272,567	16,083,166
売上総利益	4,245,944	4,682,340
販売費及び一般管理費	3,940,456	4,033,993
営業利益	305,487	648,346
営業外収益		
受取利息	36,663	43,109
受取配当金	18,062	5,780
持分法による投資利益	8,655	6,482
受取賃貸料	30,698	28,255
その他	11,327	8,992
営業外収益合計	105,406	92,621
営業外費用		
支払利息	1,024	995
賃貸収入原価	7,148	8,293
営業外費用合計	8,172	9,289
経常利益	402,722	731,678
特別損失		
固定資産除却損	7,647	2,924
その他	—	55
特別損失合計	7,647	2,980
税金等調整前四半期純利益	395,074	728,697
法人税、住民税及び事業税	133,178	220,415
法人税等調整額	6,230	9,385
法人税等合計	126,948	229,800
四半期純利益	268,125	498,897
親会社株主に帰属する四半期純利益	268,125	498,897

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	268,125	498,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,005	19,246
退職給付に係る調整額	2,101	2,077
その他の包括利益合計	6,904	21,324
四半期包括利益	275,029	477,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	275,029	477,573
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	395,074	728,697
減価償却費	158,325	158,082
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,360	3,769
賞与引当金の増減額（は減少）	56,299	22,490
受取利息及び受取配当金	54,725	48,889
支払利息	1,024	995
持分法による投資損益（は益）	8,655	6,482
固定資産除却損	7,647	2,924
売上債権の増減額（は増加）	14,838	622,751
棚卸資産の増減額（は増加）	140,677	421,436
仕入債務の増減額（は減少）	118,891	933,256
その他	2,854	34,132
小計	593,111	777,250
利息及び配当金の受取額	56,766	52,040
利息の支払額	1,116	1,004
法人税等の支払額	122,451	132,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	526,309	695,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	500,000
譲渡性預金の純増減額（は増加）	—	1,100,000
有形固定資産の取得による支出	251,855	140,816
無形固定資産の取得による支出	12,316	48,643
投資有価証券の取得による支出	598	598
その他	9,482	40,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	255,288	830,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	134,107	125,107
その他	479	332
財務活動によるキャッシュ・フロー	134,587	125,439
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	136,433	260,286
現金及び現金同等物の期首残高	11,748,882	11,380,076
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,885,316	11,119,790

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
給料	1,274,445千円	1,295,625千円
賞与引当金繰入額	383,042	381,500
法定福利費	296,450	310,030
退職給付費用	89,387	88,996
役員退職慰労引当金繰入額	5,120	9,856
貸倒引当金繰入額	79	3,799
運賃	443,614	452,534
減価償却費	155,034	155,087

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
現金及び預金勘定	2,585,316千円	1,719,790千円
短期投資の有価証券	9,300,000	9,400,000
現金及び現金同等物	11,885,316	11,119,790

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	134,107	15	2021年 3 月31日	2021年 6 月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月11日 取締役会	普通株式	134,107	15	2021年 9 月30日	2021年12月 9 日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	125,107	15	2022年 3 月31日	2022年 6 月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月25日 取締役会	普通株式	125,105	15	2022年 9 月30日	2022年12月 9 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	16,046,616	2,471,895	18,518,512	—	18,518,512
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,046,616	2,471,895	18,518,512	—	18,518,512
セグメント利益	533,909	99,965	633,875	328,387	305,487

(注) 1. セグメント利益の調整額 328,387千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	17,980,450	2,785,055	20,765,506	—	20,765,506
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,980,450	2,785,055	20,765,506	—	20,765,506
セグメント利益	791,574	173,884	965,458	317,112	648,346

(注) 1. セグメント利益の調整額 317,112千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	卸売業部門	小売業部門	
製菓業種	3,054,126	—	3,054,126
弁当給食業種	1,718,969	—	1,718,969
事業所給食業種	1,598,822	—	1,598,822
メディカル給食業種	2,307,599	—	2,307,599
学校給食業種	1,796,516	—	1,796,516
外食業種	2,019,847	—	2,019,847
惣菜業種	3,045,678	—	3,045,678
その他	505,056	2,471,895	2,976,952
顧客との契約から生じる収益	16,046,616	2,471,895	18,518,512
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	16,046,616	2,471,895	18,518,512

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	卸売業部門	小売業部門	
製菓業種	3,328,383	—	3,328,383
弁当給食業種	2,009,965	—	2,009,965
事業所給食業種	1,626,918	—	1,626,918
メディカル給食業種	2,440,892	—	2,440,892
学校給食業種	1,698,496	—	1,698,496
外食業種	3,016,669	—	3,016,669
惣菜業種	3,336,984	—	3,336,984
その他	522,139	2,785,055	3,307,195
顧客との契約から生じる収益	17,980,450	2,785,055	20,765,506
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	17,980,450	2,785,055	20,765,506

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	29円99銭	59円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	268,125	498,897
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	268,125	498,897
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,940	8,340

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- 1) 中間配当による配当金の総額.....125,105千円
- 2) 1株当たりの金額.....15円00銭
- 3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月9日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録されている株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

株式会社 サトー商会
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
仙台事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 修 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草 野 耕 司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトー商会の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サトー商会及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。